

## 雇 用 勘 定

## 積 立 金 明 細 表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積 立 金	5,144,504,591,255	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	減 599,097,570,996	減 512,433,429,239	減 2,591,044,797	増 196,533,431,221
繰 替 使 用 中	820,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	増 150,000,000,000	増 20,000,000,000	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000
財政融資資金預託金	4,324,504,591,255	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	減 749,097,570,996	減 532,433,429,239	減 37,591,044,797	増 161,533,431,221
約定期間3年以上1年未満	1,985,823,464,034	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	増 726,721,594,993	減 878,901,157,077	減 983,205,857,802	増 901,764,049,266
約定期間1年以上3年未満	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	減 1,475,819,165,989	増 346,467,727,838	増 945,614,813,005	増 98,405,654,210
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	538,636,272,255	0	0	0	減 538,636,272,255
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	300,000,000,000	0	0	0	減 300,000,000,000

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が610,000,000,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が18,726,227,605円ある。
- 3 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。